

令和5年度 第2回三島市男女共同参画プラン推進会議 報告

1 日 時

令和6年3月7日（木）午前10時30分～11時45分

2 場 所

市役所本庁舎3階 第1会議室

3 出席者 … 13人

青木委員、橋本委員、石橋委員、大槻委員、榊委員、佐藤委員、寺田委員、中園委員、二ノ宮委員、原委員、日吉委員、松久委員、宮川委員

4 欠席者 … 3人

鈴木和久委員、鈴木憲介委員、永倉委員

5 事務局

飯田企画戦略部長、畠政策企画課長、齊藤課長補佐、田中主査、西川主査

6 関係課

危機管理課 落合主査

7 会議の公開状況及び傍聴者数 … 公開 傍聴者数0人

8 会議の内容 … 別紙のとおり

会議の内容

- 1 開会
- 2 開会挨拶
- 3 議題（進行：青木座長）
 - (1) 令和5年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）実績報告
 - (2) 令和6年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）事業計画（案）について
 - (3) 能登半島地震の被災地（石川県穴水町）における男女共同参画の視点からの避難所運営について（派遣職員より報告）
 - (4) 意見交換
- 4 閉会

議題1 令和5年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）実績報告**議題2 令和6年度男女共同参画推進事業（政策企画課所管）事業計画（案）****<事務局から資料に基づき説明>****<質疑・意見等>**

委員：令和6年度事業計画の（7）子育てママを中心とした女性向けデジタルワーク人材に関して、とても良い取組であると思う。こういった取組は内閣府でも進められている。沖縄県で「MOM FoR STAR（ママ フォー スター）」という取組があり、シングルマザーがデジタルスキルを身につけて、東京のIT企業の仕事に繋げていくという事例もある。富士市では、「富士このみスタイル」という、50名程の移住女性が集まって、デジタル人材育成の取組をしている。富士市の市民活躍・男女共同参画課で「LP講座」と「デジタルマーケティング講座」を開催した際は、無料で受けられるなど手厚くなっており、定員を超える応募があった。最初は企業や民間の方を講師に招くが、研修を受けた「このみ会」メンバーが次に講師になって教えていくという数珠つなぎができあがっている。習った方がそれでおしまいというわけではなく、「このみ会」で仕事を受注発注できる仕組みになっている。富士市で子育て中の女性の仕事は、主に内職で、何銭のような仕事が多いと聞いていたが、デジタル関係の仕事は、単価が

安くても5万円ぐらいであり、場所も選ばず、体力が必要であるといった男女差が顕著になるような仕事とは違って、研鑽を積んでスキルを学んでいけば、見やすく、気配りが利くようなサイトをセンス良く作っていくことができる。

三島では、デジタル遺品整理に取り組むIT企業があり、20代の女性や独居家庭のシニア女性などに、これから非常にニーズが出てくるものと考えている。公の女性デジタル人材育成事業はとてもニーズと注目があるため、上手な形で告知広報して、敷居を低く参加できるようにしていただきたい。ぜひ育成した方がパソコン講座だけで終わったとならないように、商工会議所とのコラボや民間の仕事に繋げていくなど実践を経験する場を作るような内容にしていきたい。

委員：静岡県の経済分野の男女格差は最下位である。「女性の経済力」という分野にもう少し焦点を置いてもらいたい。計画書の中で、市ができることは、市職員の女性の昇進である。トップに1人女性がつけば、組織が変わる。三島市も副市長に1人女性を選んでもらいたい。

議題3 能登半島地震の被災地（石川県穴水町）における男女共同参画の視点からの避難所運営について

<被災地派遣職員から報告>

<質疑・意見等>

委員：被災地の高齢化率について

危機管理課職員：住民全体の高齢化率は把握していないが、避難所は比較的50代以上の方が多かった。あとは子連れの世帯や高校生か中学生くらいの方が2人いた。

委員：2000年以降に建てられた建物に住んでいる人が避難所に行くと避難所が溢れてしまうが、どのように考えているのか。

事務局：昭和56年（1981年）以前に一度耐震の基準が変わって強化されたため、基本的にはそれ以降の耐震基準で作られた住宅については、倒壊が避けられるものと考えられている。能登半島地震を受けて、2000年以降又は以前に作られた建物の倒壊率は資料に出ていないため、統計が出たら検討していく。

委員：避難所における性別について、三島市で災害が起こった場合にどういった配慮が必要なのかを感じられたと思うため、マニュアルに反映していただきたい。

委員：阪神淡路大震災の際に相談窓口に女性がいなかったという話をきいた。防災に関しては、男女で様々な意見があるため、相談窓口には女性もいることが必要だと感じた。

議題4 意見交換

委員：男性の育休取得というところで、課題である中小企業の代替要員の確保というところを取り組んでいただきたい。やはり男女共同参画は男女共に責任を担うことが大切であるため、今以上に広報活動に取り組んでいただきたい。

静岡県パートナーシップ宣誓制度について、さらなるサービスの拡大に向けて全庁で調整を続けていただきたい。

次年度計画について、企業に対する働きかけの中で、商工会議所会報誌への記載があり、これはぜひ新しいことで進めていただきたい。子育てママを中心とした女性向けデジタルワーク人材育成では、子育て期間中や終了後の継続的なキャリア形成が期待できるというところで、ぜひ取り組んでいただきたい。

委員：この会議の時間が短い。意見交換の時間がなくなると会議の意味がないため、時間を延ばしていただきたい。

事業を企画する際に、こういう目的のためにこれをやっていて、この施策はその目的のためにこれだけ貢献した、というのをもう少し分かるようにしていただきたい。

「何年前より参加者が増えた」、「参加者の質がこう変わった」ということが分かれば、このセミナーに興味を持つ人のすそ野が広がっていると変化を感じ取ることができるため、企画の段階から、成果を発表するためにこういうデータをちゃんと取っていきましょう、という観点で比較していただけたらと思う。

また、事業に参加しない人に対して、その取組を知ってもらうだけで、そこに対する課題意識や興味を持ってくれる人が広がると思う。三島市の全ての施策にいえるが、告知から終わった後の実施報告まで含めて、取組の意義を市民に知らせるという視点で企画して欲しい。

委員：会議について、文書で見て分かることよりも、各委員の話や意見交換に時間を割いた方がよっぽど建設的な場になると思う。

委員：女性の経済力は大変重要な論点だと思う。デジタル人材との掛け合わせだと思っていて、デジタル人材の不足は全世界的に起きているため、ここに女性たちが入ることによって経済力とかけ合わせることができる。ただ、テクニク的なものを身につけてよかったです終わりにしないで欲しい。それが企業経営や役員や管理職に繋がっていくなど中核人材を担う事業にしないと、目先で終わってしまうような使い方にはしないで欲しいと思っている。

経団連も 2030 年に女性の役員比率を 30%にしようとしていて、そもそも役員の手前が全然いないという状態が日本の企業で起きており、きめ細やかに役員がメンターになって管理職を底上げしていく必要があるだろうと思う。

ただ、市の事業としては限界があるため、市役所から始めないと変わらないだろうなと思っている。副市長を女性にする、管理職の半分は女性など、職員の半分くらいが女性であればできることだと思う。市の事業でやることに限界があるのであれば、市の中でできることから始めていくことで、メッセージを伝えていけるのではと思った。

<閉会>